

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社ショーエイコーポレーション

【英訳名】 SHOEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝原 英司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート統括部長 稲谷 和樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート統括部長 稲谷 和樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	15,803,075	14,739,504	20,745,635
経常利益又は経常損失() (千円)	465,463	1,272,416	332,472
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半 期(当期)純損失() (千円)	574,111	1,139,144	1,617,347
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	564,351	1,219,241	1,565,606
純資産額 (千円)	3,805,786	3,869,228	2,804,532
総資産額 (千円)	13,375,698	9,831,307	11,034,587
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	74.30	147.42	209.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	28.5	39.4	25.4

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失() (円)	83.57	24.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが移行したことで社会経済活動の正常化がより進み、景気は緩やかな回復基調となりましたが、世界的な金融引き締め等による海外景気の下振れが国内景気に及ぼすリスクに加え、急激な為替変動、中東地域をめぐる情勢及び物価の上昇など依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、物流コストの高騰、為替相場の急激な変動による輸入仕入価格の上昇など厳しい事業環境が続く中、収益性を高める体質に変革していくことが必要であります。そのために商品価格や仕入ルートの見直しや、在庫の削減等収益改善に努め、当社の国内外の生産拠点を最大限活用したメーカー志向を推進し、パッケージを起点としてお客様の要望をくみ取り、様々なサービスを提供する複合営業を強化し、企業価値を高め、成長を目指してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,739百万円（前年同期比6.7%減）となりました。利益面につきましては、商品販売事業の利益率が改善されたことにより、営業利益は582百万円（前年同期比662.9%増）となりました。またデリバティブ評価益として683百万円を計上した結果、経常利益は1,272百万円（前年同期は465百万円の経常損失）、固定資産売却益202百万円を計上したことで、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,139百万円（前年同期は574百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

（営業促進支援事業）

当セグメントにつきましては、お客様自身の営業を一層促進していただくために、企画から配送にいたるまで商品・サービスの提供、支援をする事業であります。

販促品キャンペーンを軸とする販売は、タイの自社工場で製造している機能性ポリ製品の受注は大きく増加したものの、巣ごもり需要の大口販促の企画が減少したことで前年同期を下回りました。OEMについては、化粧品等の案件は件数増となっているものの小口化しており、雑貨等の充填などのアセンブリ作業はメーカーの過剰在庫が影響したこと等で減少、OEM全体では大きく落ち込みました。また発送代行については、ECへの移行といった環境の変化による通数の減少があったことから前年同期を下回りました。

利益面につきましては、化粧品案件の増加に伴う自社工場の稼働率は高かったことから売上総利益率は上昇し、販管費においては人件費やその他経費が減少したこともあり、セグメント利益額は増加いたしました。

その結果、売上高は7,180百万円（前年同期比10.2%減）、セグメント利益は283百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

(商品販売事業)

当セグメントにつきましては、100円ショップやドラッグストア、小売販売店に対して、商品を企画提案し、調達し、そして提供する事業であります。100円ショップ向けについては、高額商品の投入を進めていることや、消臭袋、鮮度保持袋に代表される付加価値の高いポリ製品を中心に好調であることから、前年同期を上回っております。量販店向けについては、ポリ製品は100円ショップ向け同様安定した売上有るものの、紙製品を中心としたコンテナ直送での販売をやめたことが大きく影響し減少となりました。

利益面につきましては、全般的に円安による仕入原価への影響は大きいものの、収益性の高い製品を導入できたこと、また仕入ルートの変更、そして仕様変更や廃番を積極的に進めたことによる在庫の削減といった収益性の改善に努めたことから、セグメント利益額は大幅な回復となりました。

その結果、売上高は7,638百万円(前年同期比3.2%減)、セグメント利益は299百万円(前年同期は204百万円のセグメント損失)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は9,831百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,203百万円減少しました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金、棚卸資産や土地等が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は5,962百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,267百万円減少しました。これは主に未払法人税等や未払消費税等が増加したものの、短期借入金や長期借入金等が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は3,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,064百万円増加しました。これは主に利益剰余金等が増加したこと等によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,850,000	7,850,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	7,850,000	7,850,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		7,850,000		715,615		633,015

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,723,400	77,234	
単元未満株式	普通株式 3,900		
発行済株式総数	7,850,000		
総株主の議決権		77,234	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーエイ コーポレーション	大阪市中央区備後町 二丁目1番1号	122,700	-	122,700	1.56
計		122,700	-	122,700	1.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267,136	939,071
受取手形及び売掛金	2,973,057	1 2,587,925
電子記録債権	697,783	1 785,054
商品及び製品	1,757,903	1,729,779
仕掛品	228,760	150,293
原材料及び貯蔵品	491,613	372,633
その他	219,327	226,604
貸倒引当金	1,022	957
流動資産合計	7,634,559	6,790,405
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,414,975	929,263
その他(純額)	942,351	1,043,165
有形固定資産合計	2,357,326	1,972,429
無形固定資産		
顧客関連資産	147,361	139,739
その他	63,461	40,379
無形固定資産合計	210,823	180,118
投資その他の資産		
その他	874,533	947,675
貸倒引当金	42,655	59,322
投資その他の資産合計	831,878	888,353
固定資産合計	3,400,028	3,040,901
資産合計	11,034,587	9,831,307
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,251,317	1 1,108,605
短期借入金	4,680,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	152,952	151,536
未払法人税等	44,620	227,133
未払消費税等	28,664	81,356
賞与引当金	114,131	84,477
その他	430,711	457,268
流動負債合計	6,702,396	5,010,377
固定負債		
長期借入金	466,834	353,182
退職給付に係る負債	65,509	68,146
長期未払金	137,022	137,022
その他	858,293	393,351
固定負債合計	1,527,659	951,701
負債合計	8,230,055	5,962,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,615	715,615
資本剰余金	807,752	807,752
利益剰余金	1,071,452	2,056,052
自己株式	56,918	56,918
株主資本合計	2,537,902	3,522,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,398	158,412
繰延ヘッジ損益	2,190	5,409
為替換算調整勘定	136,422	193,722
その他の包括利益累計額合計	266,629	346,726
純資産合計	2,804,532	3,869,228
負債純資産合計	11,034,587	9,831,307

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	15,803,075	14,739,504
売上原価	13,006,126	11,617,052
売上総利益	2,796,948	3,122,452
販売費及び一般管理費	2,720,571	2,539,790
営業利益	76,376	582,661
営業外収益		
受取利息	483	556
受取配当金	27,212	9,037
為替差益	80,719	24,762
デリバティブ評価益	-	683,392
資材売却収入	3,402	4,845
その他	7,610	9,277
営業外収益合計	119,428	731,870
営業外費用		
支払利息	25,601	20,359
デリバティブ評価損	628,588	-
貸倒引当金繰入額	0	16,135
その他	7,080	5,621
営業外費用合計	661,269	42,115
経常利益又は経常損失()	465,463	1,272,416
特別利益		
固定資産売却益	9	202,689
投資有価証券売却益	3,739	-
特別利益合計	3,749	202,689
特別損失		
固定資産除却損	2	184
特別損失合計	2	184
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	461,716	1,474,922
法人税、住民税及び事業税	75,848	219,170
法人税等調整額	36,546	116,606
法人税等合計	112,394	335,777
四半期純利益又は四半期純損失()	574,111	1,139,144
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	574,111	1,139,144

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	574,111	1,139,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,145	26,014
繰延ヘッジ損益	12,850	3,218
為替換算調整勘定	19,465	57,300
その他の包括利益合計	9,760	80,096
四半期包括利益	564,351	1,219,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	564,351	1,219,241
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	千円	32,417千円
電子記録債権	千円	51,904千円
支払手形	千円	11,053千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	238,415千円	181,135千円
のれんの償却額	44,310千円	千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	154,545	20.0	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	154,545	20.0	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	営業促進支援 事業	商品販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,995,459	7,795,615	15,791,075	12,000	15,803,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高		92,232	92,232		92,232
計	7,995,459	7,887,847	15,883,307	12,000	15,895,307
セグメント利益又はセグメント 損失()	274,827	204,293	70,534	5,547	76,081

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	70,534
「その他」の区分の利益	5,547
セグメント間取引消去	295
四半期連結損益計算書の営業利益	76,376

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	営業促進支援 事業	商品販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,180,449	7,559,055	14,739,504		14,739,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高		79,125	79,125		79,125
計	7,180,449	7,638,181	14,818,630		14,818,630
セグメント利益	283,072	299,588	582,661		582,661

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	582,661
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	582,661

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	営業促進支援 事業	商品販売 事業	計		
販売促進	3,633,740		3,633,740		3,633,740
OEM	2,772,129		2,772,129		2,772,129
発送代行	1,559,589		1,559,589		1,559,589
100円ショップ		6,092,115	6,092,115		6,092,115
量販		962,243	962,243		962,243
その他		741,256	741,256		741,256
顧客との契約から生じる収益	7,995,459	7,795,615	15,791,075		15,791,075
その他の収益				12,000	12,000
外部顧客への売上高	7,995,459	7,795,615	15,791,075	12,000	15,803,075

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	営業促進支援 事業	商品販売 事業	計		
販売促進	3,560,005		3,560,005		3,560,005
OEM	2,262,491		2,262,491		2,262,491
発送代行	1,357,951		1,357,951		1,357,951
100円ショップ		6,195,868	6,195,868		6,195,868
量販		690,342	690,342		690,342
その他		672,844	672,844		672,844
顧客との契約から生じる収益	7,180,449	7,559,055	14,739,504		14,739,504
その他の収益					
外部顧客への売上高	7,180,449	7,559,055	14,739,504		14,739,504

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	74円30銭	147円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	574,111	1,139,144
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失()(千円)	574,111	1,139,144
普通株式の期中平均株式数(株)	7,727,264	7,727,264

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社ショーエイコーポレーション
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田美穂

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーション及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、

企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。